

産業廃棄物減量化・適正処理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			政策 [豊かな環境 すぐれた風景を次の世代に]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
産業廃棄物の減量化と適正処理を進めるため、排出事業者を対象とした研修会等を実施する。また、監視指導業務を強化するため、産業廃棄物許可等業務に使用するデータベースを改修し、業務効率化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修規模：①多量排出事業者研修会 150名/回×1回/年 <li style="padding-left: 40px;">②中小規模排出事業者研修会（廃棄物処理基礎講座）150名/回×6回/年 ・ 研修内容：①多量排出事業者研修会…「廃棄物の減量化・リサイクルの促進」 <li style="padding-left: 40px;">②中小規模排出事業者研修会…「廃棄物について」、「廃棄物の適正処理」、「県内の減量化事例」、「不法投棄について」等 <p>(2) リサイクル情報交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出事業者 50名/回×1回/年 <p>(3) 優良事業者表彰</p> <p>表彰対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出事業者…排出抑制・リサイクルの優良な取組みを行っている事業者 3社 処理業者…優良産業廃棄物処理業者で一定の基準をみたすもの 2社 <p>(4) 産業廃棄物許可データベース改修</p> <p>産廃許可等業務に使用するデータベースを改修し、業務効率化・監視指導等業務の強化を図る</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	1,837	1,009	1,611	1,611	1,611	1,611	産業廃棄物データベース改修費用の増					
2月現計予算額の推移	1,837	1,009										
決算額の推移	1,096											
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	最終処分量率 (目標)	2.2%						最終処分量率=最終処分量/排出量 (%) 最終処分量率は5年毎に実施の産業廃棄物実態調査により調査 平成32年度目標値1.8%				
活動指標	研修会開催数 (目標)		1回/年	7回/年	7回/年	7回/年	7回/年					
	実績		1	7				多量排出事業者研修会 1回 中小規模排出事業者研修会 6回				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,611				1,611	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

事業評価

事業名	産業廃棄物減量化・適正処理推進事業	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・多量排出事業者（年間発生量500t以上） 事業所数では県内の約0.4%（200事業所）の多量排出事業所が県内の産業廃棄物発生量の約80%（2,462千t）を占めており、少数の多量排出事業所が発生量の大部分を占めている。 ・中小規模排出事業者（年間発生量500t未満） 不法投棄の原因者を見ると、小規模事業者の占める割合が高い。 平成22～27年度 不法投棄発生件数 74件（うち多量排出事業者分 0件 中小規模排出事業者分 49件 不明分 25件） ・リサイクル率は近年頭打ちとなっている。 <p>→以上のことから減量化・リサイクル・適正処理をテーマとした研修会を開催し、リサイクルに関する情報提供を行う。また、優良事業者には表彰を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
排出事業所				1,050事業所				
他県の状況	石川県 26年度最終処分量率 2.1% 富山県 25年度最終処分量率 4.0%	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・多量排出事業者研修会（H29.3.17）1回開催 研修内容：廃棄物の減量化およびリサイクルの推進 法改正、排出事業者責任について ・中小規模排出事業者研修会（11月～2月）6回開催 研修内容：産業廃棄物の適正処理 					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ごみ減量化・リサイクル推進強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [豊かな環境 すぐれた風景を次の世代に]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井県廃棄物処理計画]								
[事業目的]											
一般廃棄物の減量化に向けた政策の実施を加速させるため、市町と共働で減量化のためのモデル事業を実施する。											
[事業内容]											
(1) ごみ減量化推進体制の開催 ・ 県、市町および住民代表による「ごみ減量化推進会議」を開催 (2) 雑がみ分別回収の強化 ⑧・分別のきっかけとして、雑がみチャレンジ回収モデル事業を実施 ・ 小規模事業所と家庭の雑がみを共同回収するためのボックス設置等の支援											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	1,188	2,085	2,085		雑がみ分別回収の強化 (雑がみチャレンジ回収モデル事業等)による増		
2月現計予算額の推移		/	/	/	1,188						
決算額の推移		/	/	/							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	1人1日当たりごみ排出量 (g)	(840)	(840)	(840)	(890)	(884)	(877)		現計画での目標値：863g (平成32年度まで) 県内ごみ総排出量÷(県内人口×365日)		
		実績 906	894	(未発表)	(未発表)						
活動指標	雑がみ回収体制整備市町	/	/	/	(10)	(5)	(2)		雑がみ回収に取り組む市町の状況		
		実績 10									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、市町			
予算額	2,085				2,085	事業実施方法		ボックス設置、雑がみ回収モデル事業の補助			
						補助率		1/2 上限額あり			

事業評価

事業名	ごみ減量化・リサイクル推進強化事業	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の1人1日当たりの一般廃棄物排出量は906gであり、初めて全国平均(903g)を上回った。(26年度は、894g) ・また、家庭から排出される燃やせるごみの組成を見ると、紙ごみが53%を占めており、紙ごみを資源化することがごみの減量化につながる。 ・「福井県廃棄物処理計画」(平成28～32年度)の目標を達成するため、一般廃棄物処理の当事者である市町を誘導して「ごみ減量化」に向けた施策の実施を加速させる。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	1人1日当たりのごみ排出量 全国21位 富山県 962g 35位 石川県 964g 37位			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市町のごみ政策責任者と市民代表による「ごみ減量化推進会議」の開催 ・市町のごみ政策企画者による、政策提言を実施するチームの設置 ・紙資源回収モデルの構築にあたり、自治会等への働きかけなどの協力を求めるとともに、回収ステーションの設置費用の一部を補助 		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化推進会議を開催(5,10月) ・ワーキンググループによる会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> ○紙資源の分別・回収(6,7,8月) ○ごみ減量化に向けた住民意識の啓発手法(6,8,9月) ○ごみ処理の有料化(7,8月) ・各市町による雑がみアクションプログラム策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・雑がみ分別の意識醸成をはかるため、団体ごとに雑がみの回収量を競い合うモデル事業を開催する。 		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H18 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[廃棄物処理計画、環境基本計画]								
[事業目的]											
運動開始から10年が経過した「おいしいふくい食べきり運動」をさらに全国に定着させるため、外食持ち帰りの推進や食品ロス削減対策などを実施する。											
[事業内容]											
(1) ㊦ 「おいしいふくい食べきり運動」の新展開 ・外食の「持ち帰り希望カード」の作成・普及 ・県内の各地域における食品ロス実態調査の実施および地域ごとの「おいしいふくい食べきり運動」施策モデルを策定 (2) 食育とともに学ぶ「おいしい食べきり運動」 ライフステージに応じた方法により各年代層に食べきり運動を周知 ・未就学児の子供とその保護者：食べきり親子学習会（50園で実施）〔県連合婦人会に委託〕 ・小中学生：味覚を学ぶ授業、高校生 食材を知る授業〔栄養教諭、学校栄養士、家庭科教諭に周知〕 ・地域：おいしいふくい食べきりの日の啓発、企業訪問、地域イベント啓発〔県連合婦人会に委託〕											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,985	2,961	5,882	2,546	3,128	3,128		持ち帰り希望カード作成費の増		
2月現計予算額の推移		5,748	2,674	5,302	2,546						
決算額の推移		5,659	2,486	5,147							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	食べきり運動認知度(%)	(目標) —	(目標) —	(62)	(68)	(74)	(80)		食品ロス削減のために、食べる側への食べきり意識の周知を徹底		
		実績 51	56	66	71						
活動指標	食べきり学習会開催数	(目標) /	(目標) /	(30)	(163)	(163)	(163)		食べきりを直接働きかける機会の増加		
		実績 /	/	30	261						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	3,128	1,500			1,628	事業実施方法	直営、委託（県連合婦人会）				
						補助率	—				

事業評価

事業名	「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月に実施した燃やせるごみの組成調査では、食品廃棄物が全体の38%を占め、そのうち食品ロスは25%となっている。平成22年1月の組成調査では、食品廃棄物が全体の46%であったことから、減少してきているが、まだ十分ではない。 ・そのため、「おいしいふくい食べきり運動」を食育推進事業とともに実施することで、ライフステージに応じた方法で各年代層に食べきり運動を周知する。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民、未就学児とその保護者、小中学生、高校生								
他県の状況	全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会参加自治体数 44都道府県、231市区町村（H29.1.20現在）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ライフステージに応じた食育推進事業 （役割分担） 循環社会推進課は、保育園、地域への啓発活動を主に行う 食料産業振興課は、小中学生、高校生、食育リーダーの養成を行う	市町との連携状況	・県内全市町が、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に参加 ・県内全市町で、宴会の多い年末年始にかけて「外出時のおいしい食べきり共同キャンペーン」を実施					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」を10月に設立し、参加自治体は現在、44都道府県、231市区町村に拡大した。 ・本県が呼びかけて「外出時のおいしい食べきり共同キャンペーン」を県内全市町をはじめ全国自治体と共同で実施し、食べきり運動の普及につなげた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会による全国展開を行う。 ・食品ロス実態調査を実施し、地域ごと「おいしい食べきり運動」施策モデルを策定する。 ・「持ち帰り希望カード」の作成など、外出持ち帰り促進策を実施 			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ものを大切にする社会づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
「ものを大切にする」、「壊れたら修理して長く使う」ことが当たり前になるよう、修理技術を持つ県内事業者の情報を発信するとともに、古本屋おもちゃなどのリユースの取り組みを支援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 身近で便利な「まちの修理屋さん」事業〔44千円〕 修理が身近に感じることができる情報をホームページ、パンフレットで県民に提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修理したものの思い出と修理事例、卓越した修理技術を持つ修理職人を紹介 ・プロが教える長く使うためのお手入れ方法 ・現在の修理屋さん情報を拡充 <p>(2) おもちゃの修理ボランティア団体の自立を支援〔374千円〕 「福井県おもちゃ病院協議会」の活動を支援、おもちゃドクター養成講座開催</p> <p>(3) 民間団体の自主的な古本市開催の支援〔578千円〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古本市開催団体補助金 ・アオッサ古本市、参考書フェアの開催 <p>(4) 子育て用品リユース市の開催〔1,230千円〕 子育て世代を「ものを大切にする」心で地域で応援するため、子育て用品のリユース市を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県主催のリユース市を環境フェアに合わせて開催し、そのノウハウを市町、民間団体等に提供 ・ 市町の子育て支援センター等に対し、リユース市開催経費を補助 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	2,029	2,320	1,578	2,863	2,226	2,226	2,226					
2月現計予算額の推移	2,029	2,320	1,578	2,223								
決算額の推移	1,826	1,996	875									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	民間団体の育成数			(7) 8	(8) 10	(9)	(10)	(11)	古本市またはおもちゃの病院を実施する民間団体を毎年1団体以上育成			
活動指標	おもちゃドクター養成数			(132) 112	(152) 130	(172)	(192)	(212)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	環境ふくい推進協議会				
予算額	2,226				2,226	事業実施方法	委託	補助				
						補助率	—	10/10				

事業評価

事業名	ものを大切に作る社会づくり推進事業	部局名	安全環境部	課名	循環社会推進課	課長名	宇野 義規
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度より「古本市」および「おもちゃの病院」を、平成23年度よりボランティアでおもちゃの修理を行う「おもちゃの修理ドクター」を実施し、5年間で約280名養成、累計20,131冊の古本をリサイクルし、県民の“ものを大切に作る心”を醸成してきた。 ・引き続き、民間団体による自主的な「おもちゃの病院」、「古本市」の開催を支援するため、平成30年まで補助を続ける。 ・また、「古本」「おもちゃ」に加えて、修理して長く使うことの良さの啓発、子育て世代に向けたリユース市の開催を行い、県民への周知を行う。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・古本市 古本市を実施している都道府県は無い。全国各地の市町村の図書館では、余った古本を無料で提供または販売を行うなど、自主的に古本市を実施 ・おもちゃの病院 おもちゃ病院の支援を行っている都道府県は無いが、全国では約580箇所のおもちゃ病院が自主的に活動 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市町主催の環境フェアに参加し、啓発イベントとして古本市やおもちゃの病院を開催 ・市町の子育て支援センター等でリユース品の回収と定期的なリユース市の開催を継続して実施 				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・古本市 古本の販売数 2,234冊 (H29.2.10現在) ・おもちゃの病院実施回数 71回 (H29.1.26現在) ・おもちゃドクター養成数 42名 ・民間団体による古本市開催の支援 2団体 		<ul style="list-style-type: none"> ・使用期間が短い子育て用品のリユース市を開催し、子育て世代を応援するほか、修理が身近に感じられるよう「まちの修理屋さん」情報を提供するなど、今まで働きかけてこなかった県民への啓発を行う。 ・市町の子育て支援センター等に対し、リユース市開催経費を補助 		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	